

職場でがんのeラーニング

がん社会 を診る

中川 恵一

現在、年間約100万人の日本人が新たにがんと診断されますが、その3分の1は働く世代です。

がんは細胞の老化といえる病気ですから、年齢とともに増えます。ただ、乳がん、子宮頸(けい)がんは老化以外の要素が大きく、若い世代にも多い病気です。今後、定年が延長されたり、働く女性の割合が増えたりすることで、働くがん患者が増えると思われる。まさに「がん社会」の到来です。

がんは、知識の有無で運命が分かれてしまう病気です。で、「がんを知る」ことが何より大切です。中学、高校の学習指導要領に「がん教育」が明記され、教科書も一新されました。問題は、学校でがんを学ぶ機会がなかった大人です。「大人のがん教育」はわが国が抱える大きな課題ですが、その解決には企業力が必要だと考えています。厚生労働省も会社でのがん対策を重視しています。私が



イラスト 中村 久美

議長を務める国家プロジェクト「がん対策推進企業アクション」は今年度で14年目を迎えた長寿事業です。

この企業アクションでは、「職場でがんを知る」ことを一つの目標としており、がん教育用のeラーニングも提供しています。富士通の社員用に私が手がけたものですが、現在、企業アクションに移管され、パートナー企業の社員であれば受講が可能です。

リコー三愛グループでは、がんの予防、早期発見、治療と仕事の両立など、職場でのがん対策に熱心に取り組んできた結果、高い検診受診率を誇ります。しかし、34歳以下の婦人科がん検診の受診率が低い、精密検査の受診が十分ではない、といった問題を抱えているそうです。

同グループの健康保険組合から相談を受け、約3000

人の従業員に向けたセミナーを実施しました。その際のアンケート結果から、がんに対する理解が予想以上に低いことが分かりました。

このため、企業アクションのeラーニングをグループ各社で実施してもらいました。実施にあたっては、イントラネットやポスターで広く周知した他、社員全員に案内メールを出してもらいました。さらに、未受講者には個別に連絡を行った結果、全従業員の約7割にあたる2万8千人の受講となりました。

実施前後に行ったアンケートでも、がんについての理解が進んだことが確認できました。がん検診の受診費用の補助などの情報提供も合わせて行いました。

その結果、課題だった34歳以下の婦人科がん検診の受診率が上がったなどの具体的な成果が得られています。

こうした取り組みが各社に広がることを期待しています。(東京大学特任教授)